

伊藤 正子 議員



問 人口増施策について

答 移住・定住化につながる施策を推進したい

人口減少による歳入の減少が見込まれる一方、高齢化は更に進み、行政サービスの低下を招くおそれがあるが。

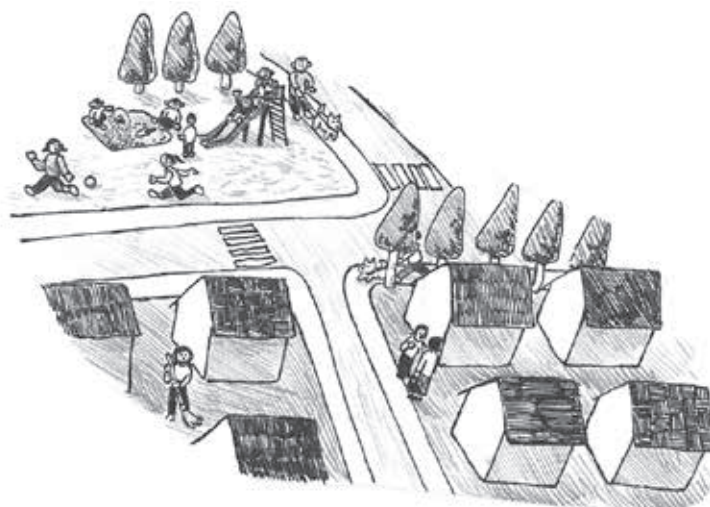
問 子育て支援の現状は。

町民税務課長 出産祝金は、1件あたり5万円で20件100万円。入学祝金は、1件あたり3万円で56件168万円。医療費助成（マル福）は、小児830人、1,089万円。小児及び妊産婦には町単独の助成も行っています。児童手当は、年3回支給で延べ8,938人、9,744万円です。（令和2年度実績）

問 定住化推進対策は。

まちづくり戦略課長 空家バンクの有効活用やPFI手法を用いた事業の検討による住む場所の確保や「子育て」「教

育」「医療」「福祉」など総合的な施策の充実、情報発信による関係人口の創出に取り組み、移住・定住につなげていきたいと思っています。



問 人口対策への改革は

答 当面は単独での行政運営をしていく

結婚相談窓口の設置や若い世代が新しい世代を希望どおり生み育てられるような大胆な財政支援など町独自の施策が求められているが。また、県西地区を一つにした大規模合併の可能性について問う。

問 結婚支援の現状は。

町民税務課長 結婚支援員連絡会の活動のほか、久喜市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町と結婚支援協定を結び、広域連携により事業を進めています。

問 人口減少により税収の増加が見込めないと判断した場合、合併する考えは。

町長 本町は財政規模も小さく、財政投資をしていくにも大変難しい面もございますが、合併はせず、近隣自治体との連携により広域連携を進めていきます。先人達の功績に感謝しつつ、次世代にしっかり引き継いでいくためにも、小さい町だからできるまちづくりを

町民の皆様と一体となって進めていきたいと考えています。

